

平成 21 年 12 月 18 日

**地方にある高等教育機関の教育予算充実に
- 平成 22 年度予算編成についてのアピール -**

公立はこだて未来大学学長 中島 秀之
函館大学学長 溝田 春夫
北海道大学大学院水産科学研究所長 原 彰彦
函館工業高等専門学校校長 岩熊 敏夫
北海道教育大学副学長(函館校担当) 杉浦 清志
函館短期大学学長 上平 幸好

1 地方にある高等教育の予算削減を中止し、予算の充実に求めます

地方にある高等教育機関は地域発展のための役割を担い、多様な地域貢献に取り組んでいます。函館市内の高等教育機関は情報系、自然科学・水産学系、工業系、教育学系、商学系などの多様な研究と教育を進めています。高等教育機関の規模は大都市の大学と比べてとても小さいものですが、地方にあって地域発展に寄与する研究や学生教育を進めています。さらに地方の高等教育機関は優秀な人材を育成し、その多くが東京など大都市に就職しています。言い換えれば、国を支えているのは「地方だ」といっても過言ではありません。事業仕分けでは先端的な研究の予算削減が主に注目されていますが、国立、公立、私立に拘らず地方にある高等教育機関に対する予算削減を止め、その役割を果たすことのできる予算の充実と高等教育振興を図る政策を切に望みます。

2 長期的な見通しと視野に立った高等教育政策の立案を求めます

学術研究は長い地道な蓄積の上に成り立っています。また、人材養成や教育にも多大な時間と経費を必要とします。長期的な高等教育政策が必要です。事業仕分けで対象となった、国立大学運営費交付金、若手研究者育成、外国人研究者招聘、女性研究者支援、理科支援員等配置事業などの廃止・削減は、函館にある大学・高等教育機関にも大きな影響を与えます。また、教員免許制度の改革などは市民の幼・小・中・高教育に密接に関係しています。これらの事項は広く国民的な議論と合意を得て、長期的な視点から検討されることを要望します。

3 函館市の発展を図る学術研究都市の形成が必要です

日本は科学技術立国をめざしています。また、函館市においては市と高等教育機関が連携して、函館国際水産・海洋都市構想を立案しています。この計画には北大大学院水産科学研究所、公立はこだて未来大学などが進める「21世紀 COE プログラム(革新的な学術分野)」や「都市エリア産学官連携促進事業(函館エリア)」などの事業が大きな役割を果たしてきました。今年度引き続き、5年計画で採択された「知的クラスター創成事業」は、この構想を進める上で大きな期待が寄せられ、北大大学院水産科学研究所、公立はこだて未来大学、函館工業高等専門学校が参画しています。また、「大学教育充実のための戦略的学術連携プログラム」では、市内の高等教育機関が連携した「函館学」など市民に密着した教育プログラムを提供し、市民から大きな反響が寄せられています。これらの事業が事業仕分けにおいて廃止・削減とされたことは、高等教育機関が社会的役割を果たす上で大きな支障となるばかりでなく、函館市の発展にとっても大きな障害となります。これらの事業が円滑に進むよう事業が継続されることを望みます。また、政府が学術研究を核とした地域振興政策を着実に支援することを強く要望します。